



くりはら

市議会だより

第43号

平成27年4月15日

栗駒岩ヶ崎で、伝統の「くりこま商家のひな祭り」が開催。同会場には、サプライズ作品として、栗駒耕英地区の特産品「高原ダイコン」を模した、2015本の「つるし飾り」が展示されました。

岩手・宮城内陸地震からの復興を祈願し、6年前から商工会女性部が企画。壮観な「つるし飾り」に、来訪者は「お見事」の連発。

平成27年度
当初予算

860億7100万円を可決

2

保育料、幼稚園授業料の無料化を拡大

6

国の地方創生関連事業を予算化

7

一般質問

スポーツパーク構想、
農業施策など 18人が登壇

12

「私もひとごと」

及原 敦さん(志波姫)・阿部 幸子さん(花山)

22

7100万円を可決

2月
定例議会

予算を編成 476億円

2月定例議会は、2月10日から3月5日までの24日間の会期で開かれました。市長から提案された補正予算、条例、諮問など43議案は、いずれも原案のとおり可決・同意しました。また、平成27年度当初予算12議案は、予算特別委員会を設置し、集中審査を行った結果、すべて原案のとおり可決しました。

議会最終日には、委員会発議の条例改正1件・意見書1件、議員発議の意見書1件が審議され、意見書1件が否決されました。また、今回議論百出した「仮称スポーツパーク計画に関する調査特別委員会」の設置が提案され、賛成多数で設置することに決定しました。

平成27年度一般会計予算は、子育て関連施設の整備などに伴い、合併後最大となる予算を編成しました。この一般会計予算の概要について、栗原市総合計画の将来像に基づいて、新規事業や拡充事業の主なものを紹介します。

「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」を創るために

- 防災拠点となる公共施設への太陽光発電設備整備 8億1887万円
- 若者の定住促進に向けた分譲地の整備 2億1343万円
- 市道長寿命化対策など市民生活を守る道路整備



住まいる栗原シェアリングタウン(若柳川南)

- 消防団員の防火、防寒衣の整備 10億7850万円
- ハザードマップの更新と毎戸配布 3505万円
- ハザードマップの更新と毎戸配布 1522万円

「豊かな感性と生きる力を育むまち」を創るために



- タブレット端末による学習環境の整備(全中学校) 6326万円
- スクールバスの運行 4億7206万円
- (仮称)北部学校給食センターの建設 13億7817万円
- 築館陸上競技場サブトラック、アップ場整備事業 1億2003万円
- (仮称)スポーツパーク計画基本構想策定事業 2000万円

平成27年度 各種会計当初予算のあらまし

会計名	平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	476億円	447億円	29億円	6.5%
特別会計	273億8,000万円	256億8,850万円	16億9,150万円	6.6%
国民健康保険特別会計(事業勘定)	102億2,500万円	91億1,500万円	11億1,000万円	12.2%
介護保険特別会計	91億2,800万円	88億8,500万円	2億4,300万円	2.7%
後期高齢者医療特別会計	9億6,700万円	9億7,450万円	▲750万円	▲0.8%
下水道事業特別会計	34億3,400万円	27億9,700万円	6億3,700万円	22.8%
農業集落排水事業特別会計	2億3,900万円	2億2,800万円	1,100万円	4.8%
合併処理浄化槽事業特別会計	4億2,900万円	4億1,100万円	1,800万円	4.4%
簡易水道事業特別会計	14億8,400万円	14億7,200万円	1,200万円	0.8%
診療所特別会計	3億9,400万円	3億9,500万円	▲100万円	▲0.3%
工業団地整備事業特別会計	10億8,000万円	14億1,100万円	▲3億3,100万円	▲23.5%
水道事業会計	22億8,400万円	30億3,800万円	▲7億5,400万円	▲24.8%
病院事業会計	88億700万円	93億6,300万円	▲5億5,600万円	▲5.9%
合計	860億7,100万円	827億8,950万円	32億8,150万円	4.0%

※ 水道事業会計、病院事業会計はそれぞれの収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

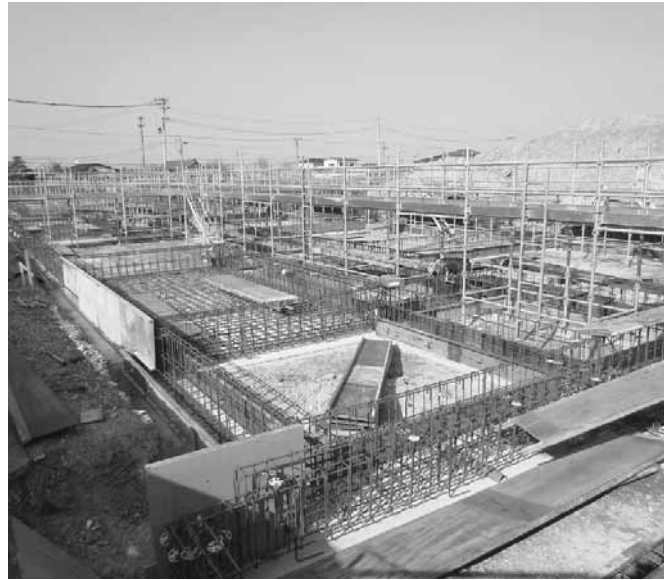
平成27年度 当初予算

総額 860億

■ 合併後最大の一般会計

- 築館地区に低年齢児に特化した保育所を建設
6億7145万円
- 栗駒地区幼保一体施設建設
10億9860万円
- 志波姫地区幼保一体施設建設
8億7983万円
- 瀬峰地区幼保一体施設建設に向けた測量設計
5762万円
- 3年保育に向けた一迫幼稚園の増築
1億7557万円

「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりで満ちたまち」を創るために



着実に建築が進む志波姫地区幼保一体施設

- ほ場整備事業（市内16地区）
8257万円
- 細倉メインパーク、金成延年閣などの改修等
2億2970万円
- くりでん公園資料館・既存施設の展示工事等
3億8130万円
- 栗駒山麓ジオパーク構想推進事業
6513万円
- 定住促進事業（転出抑制・婚活促進）
3178万円

「地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまち」を創るために

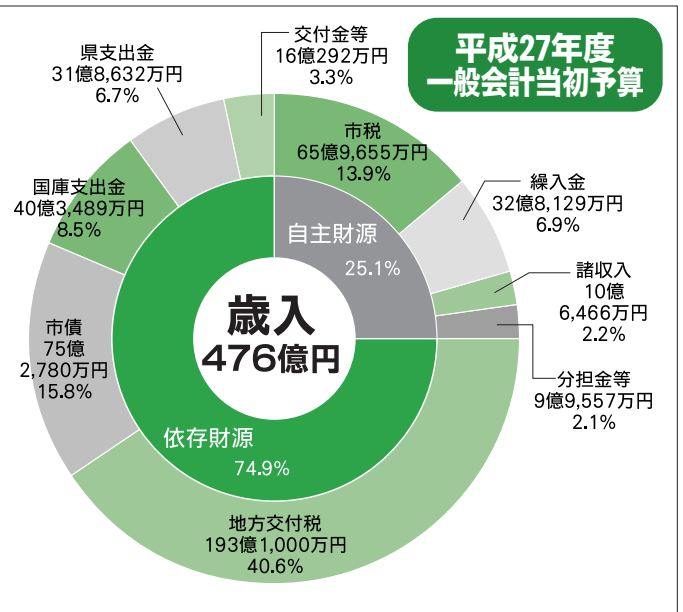
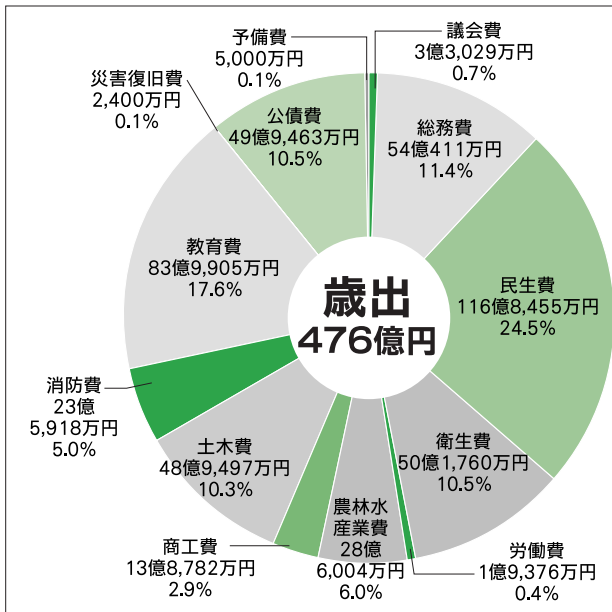


建替え予定の若柳総合支所

- 若柳総合支所建設工事、一迫総合支所の実施設計
5億175万円
- 合併10周年記念式典事業、同協賛事業謝金交付事業
1031万円

「市民がまちづくりを楽しめるまち」を創るために

- 震災からの復興を成し遂げ、発展していく「まち」を創るために
- 汚染牧草の被覆業務、処理方法の調査・検討経費
1億6423万円
- 地域包括支援センターの有資格者増員に伴う支援
1億2487万円



ここが聞きたい

予算審査の焦点

平成27年度の一般会計および各種特別会計、病院・水道事業会計の予算は、議長を除く議員全員による予算特別委員会（委員長・三塚東議員）を設置し、審査を行いました。
 審査の過程で、市政全般にわたる多くの質疑がありました。その中からいくつかをお知らせします。

入湯税



Q 市では、200万人の観光客の誘客をめぐり、積極的に観光アピールを展開しているなか、入湯税を昨年度より減額した理由は何か。



A 平成26年度の入湯税は、12月末現在で、前年度と比較して5割程度減少傾向にある。

また、入湯客数のうち大きく減少しているのは日帰り客で、市を訪れる人は増えても入浴する人が減少しており、慎重に予算措置したことによる。

市役所南側駐車場



Q 市役所南側駐車場の整備工事は、何台程度の駐車台数で、いつから供用を開始するのか。



A 駐車台数は100台程度で、平成27年度中の完成を目指している。



市役所南側の駐車場予定地

宅地分譲



Q 分譲宅地成約報奨金の対象となる分譲地と区画数はいくらか。



A この報奨金は、分譲宅地購入者を紹介した不動産業者や建築業者に支払うもので、報奨額は売却金額の3割である。

対象となる分譲宅地は、築館加倉団地8区画、若柳ドリームタウン1区画、金成萩野団地2区画で、報奨金は、契約が成立した場合に支払うことになる。



成約報奨金の対象「加倉団地」



Q シェアリングハウスの販売件数はどうなっているのか。また、住宅は、何年以内に建てなければならぬのか。



A 築館伊豆は8区画すべてが完売、若柳堤下は6区画のうち2区画が契約済み、一迫鹿島館は6区画のうち1区画が決定している。

また、住宅の建築着手は5年以内となっており、買戻し特約も設定している。

待機児童



Q 築館地区保育所や栗駒地区・志波姫地区幼保一体施設が整備されると、待機児童は解消されるか。



A これらの施設を整備し、併せて新制度による小規模保育および事業所内保育事業を含めて保育施設の確保が図られるため、待機児童はゼロになる計画である。

仙台牛、若柳牛の協会を統合



Q 仙台牛協会と若柳牛協会が1つになる。想定されるメリットは何か。これまで、若柳牛協会は独自の販売ルートを持ち、努力してきたが、どう生かされるのか。また、頭数の推移はどうか。



A 都市圏での優れた販売宣伝や564店舗での取り扱いによって、栗原産仙台牛の知名度も上がり、枝肉価格の上昇も期待できる。また、これまでの努力や、開拓したルートを栗原産仙台牛協会が引き



リニューアルされる細倉メインパーク

A 栗原東大橋は、道路予備設計が1150万、橋りょう予備設計が

Q 改良費で、栗原東大橋の予備設計が計上されているが、今後のスケジュールを伺う。

栗原東大橋

Q 道路橋りょう新設の予備設計が計上されているが、今後のスケジュールを伺う。

A 栗原東大橋は、道路予備設計が1150万、橋りょう予備設計が

Q いじめ防止対策調査委員会の委員報酬22万円が計上されているが、これまで、いじめは何件あったのか。また、その内容はどうか。

Q いじめ防止対策調査委員会の委員報酬22万円が計上されているが、これまで、いじめは何件あったのか。また、その内容はどうか。

いじめ防止対策

Q いじめ防止対策調査委員会の委員報酬22万円が計上されているが、これまで、いじめは何件あったのか。また、その内容はどうか。

A いじめの認知件数は、小学校で、平成24年度が27件、平成25年度が5件、平成26年度が3件となっている。また、中学校では、平成24年度が9件、平成25年度が6件、平成26年度が6件となっている。

Q いじめの内容は、悪口を言われる、軽くたたかれる、集団で無視される、などである。

スポーツパーク構想

Q 栗原市スポーツパーク計画の構想策定や、築館陸上競技場補助競技場整備工事などは、栗原市スポーツ推進審議会に諮問しているのか。

A スポーツパーク構想は、想は、また何も決まっていないことから、議会説明後に、スポーツ推進審議会に諮りたいと考えている。また、築館陸上競技場のサブトラックは、体をほぐ

Q いじめの内容は、悪口を言われる、軽くたたかれる、集団で無視される、などである。

水道の有収率

Q 震災前は80%だが、平成25年度末には75%まで低下している。合併特例債などを活用して、老朽管の更新事業を実施できないか。



市民の健康を守る栗原中央病院

Q 患者数の減少、診療報酬改定による医療単価の圧縮によるものと分析している。例えば、看護師配置基準の7対1が厳しくなり、また、白内障などの短期入院が除外されたため、在院日数の確保が厳しくなっている。

A 患者数の減少、診療報酬改定による医療単価の圧縮によるものと分析している。例えば、看護師配置基準の7対1が厳しくなり、また、白内障などの短期入院が除外されたため、在院日数の確保が厳しくなっている。

Q 病院事業の収益収支で、医業収益が前年度よりも下回っている理由は何か。

A 患者数の減少、診療報酬改定による医療単価の圧縮によるものと分析している。例えば、看護師配置基準の7対1が厳しくなり、また、白内障などの短期入院が除外されたため、在院日数の確保が厳しくなっている。

保育所と幼稚園の垣根を撤廃 2人目からの料金を無料化

条例の制定

保育料徴収条例

「子ども・子育て支援制度」の導入に向け、これまで規則で定めていたものを条例化するものです。

また、保護者の負担軽減を図るため、新たに免除対象者を拡大し、幼稚園に通園または特別支援学校などに入所している兄や姉がいる場合は、保育所の入所児童の保育料は、徴収しないことになりました。

条例の改正

市立幼稚園授業料 徴収条例の一部改正

保護者の負担軽減を図る

ため、新たに免除対象者を拡大し、幼稚園に通園又は特別支援学校などに入所している兄や姉がいる園児の授業料と定期の預かり保育料は、徴収しないことになりました。



元気に遊ぶ幼稚園児

介護保険条例の 一部改正

平成27年度から平成29年度までの第6期介護保険事業計画期間の、介護保険料の額を定めるものです。

今回の改正により、介護

保険料基準月額額は、従前の5160円から5960円（800円、15・5割の増）に改定されました。

簡易水道事業等給水条例、 水道事業給水条例 の一部改正

人口減少に伴う給水人口の減少や、景気低迷による経済活動の変化などにより、今後も給水収益の増加が見込めないことから、水道料金の基本料金と従量料金を改定するものです。

現行の水道料金と比較した平均改定率は、13・9割の増となりました。



生活に欠かせない水道水

交通安全指導員条例 の一部改正

現在の交通安全指導員の定年は、指導員が満65歳、班長以上が満70歳となっていますが、交通安全指導員の確保および活動の円滑化を図るため、すべての交通安全指導員の定年を、満70歳まで引き上げたものです。

特別保育事業の実施に 関する条例の一部改正

「子ども・子育て支援制度」の施行により、保育の必要量として、保育標準時間（7時30分～18時30分）と保育短時間（9時～17時）が設定されることに伴い、それぞれの延長保育事業（保育標準時間延長事業、保育短時間延長事業）や、一時保育事業（緊急的、一時的に必要とする保育事業）について明確化し、利用料を定めたものです。

福祉型児童発達支援センター条例の一部改正

「はげまし学園」の定員を20人から10人に改めると

ともに、従来の通所支援に加え、児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援、計画相談支援を追加するなど、所要の改正を行ったものです。

地域密着型サービスの 事業の人員、設備等に 関する基準を定める条例 の一部改正など

介護保険法施行規則などの改正に伴い、指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員や、通いサービスの利用定員を増員するとともに、指定認知症対応型共同生活介護事業所の共同生活住居のユニット数などを緩和するため、所要の改正を行ったものです。

また、地域包括支援センター
多機能型携帯端末などが日常的メディアとなり、視覚教育や視聴覚センターの役割が薄れてきていることから、市の視聴覚センターを廃止するものです。

条例の廃止

視聴覚センター 条例を廃止

人事

人

○教育委員会委員の任命に同意

白鳥正文さん（一迫）
再

○人権擁護委員の推薦に同意

菅原久子さん（一迫）
新

平成 26 年度 一般会計補正予算

国の地方創生関連事業を予算化

今回の補正予算は、観光施設整備基金積立金や市道整備工事費などの増額以外は、事業の確定や精査により減額を行ったものです。また、追加案件として、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した「地域消費喚起・生活支援型」および「地方創生先行型」交付金事業や、栗駒中学校のトイレ等改修工事費を予算計上しました。

なお、交付金事業の概要は次のとおりで、すべて繰越事業となります。

- ① **地域消費喚起・生活支援型**は、地域における消費喚起策や、これに直接効果を有する生活支援に対し、国が支援するものです。栗原市では、次の3事業を予定しています。

No.	事業名	概算事業費	概要
1	プレミアム付き商品券発行事業	1億2,049万円	市内の商店等で使用できる3割増商品券を発売。 (販売額5,000円・額面6,500円、1世帯あたり2セットを上限)
2	低所得者等向け商品券交付事業	2,689万円	生活保護、市民税非課税のみの世帯に3,000円の商品券を交付。
3	ふるさと旅行券発行事業	4,092万円	市内の宿泊施設で使用できる5割引商品券を発売。 (販売額2,500円・額面5,000円、誰でも購入可、購入上限なし)

- ② **地方創生先行型**は、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施に対し、国が支援するものです。栗原市では、次の8事業を予定しています。

No.	事業名	概算事業費	概要
1	地方版総合戦略策定事業	1,021万円	本市の特性を踏まえた「地方人口ビジョン」や「地方版総合戦略」を策定し、市の課題解決を図る。
2	ファン・リピーター獲得事業	1,730万円	体験事業などを通して栗原市ファン、リピーターの獲得、交流人口の増加を図る。(河北新報社とのコラボや農業体験)
3	空き家活用移住体験事業	1,224万円	空き家を移住生活体験施設として整備し、市内への移住促進を図る。
4	栗原移住定住情報発信事業	1,514万円	本市の先進的な施策を案内冊子にまとめ、首都圏等でPRし、若者の移住定住を促進する。併せて、栗原産品の販路拡大などを図る。
5	子ども家庭支援員訪問事業	441万円	子育ての不安や悩みを抱える家庭に「子ども家庭支援員」を派遣し、育児期の孤立感や不安解消を図り、少子化の解消をめざす。
6	雇用拡大奨励金	2,404万円	新規学卒者を雇用した事業者に、雇用拡大奨励金を交付し、人材の確保および定住化を図る。
7	建設業若手技術者育成支援事業	960万円	建設業への若手人材の定着や技術者の育成を図る。(若手人材採用企業支援、若手人材資格取得企業支援)
8	住環境リフォーム助成事業	4,840万円	市民の住環境の向上や地域経済の活性化を図り、市内業者が行う個人住宅のリフォーム工事へ、補助金を拡充する。

契約

次の2施設の、建設関連工事の請負契約5案件を締結するため、議会の議決を求められたもので、原案のとおり可決しました。

栗駒地区 幼保一体化施設建設

栗駒総合支所の東側の旧市営上町裏住宅跡地に、0歳から5歳児までを対象とする幼保一体化施設を建設するもので、木造平屋建て、延床面積2814平方メートルの施設となります。工期は平成28年2月10日です。



栗駒地区幼保一体化施設の完成予想図

○電気設備工事
〔契約金額〕
1億3035万6千円
〔契約の相手方〕

○建築工事
〔契約金額〕
4億3308万円
〔契約の相手方〕
宮城建設(株) (栗原市)

○建築工事
〔契約金額〕
2000食の調理能力を有する施設となります。工期は平成28年2月29日です。

(仮称) 北部学校 給食センター建設

旧津久毛小学校跡地に学校給食センターを建設するもので、鉄筋コンクリート造2階建て、延床面積1997平方メートル、1日あたり2000食の調理能力を有する施設となります。工期は平成28年2月29日です。



(仮称) 北部学校給食センターの完成予想図

意見書

2月定例議会では2件の意見書が提出され、うち1件を可決しました。可決した意見書は次のとおりで、内閣総理大臣など国の関係機関に対し、実現するよう要請しました。

後期高齢者の保険料軽減特例措置に関する意見書

〔契約金額〕
6億6420万円
〔契約の相手方〕
野口建設(株) (栗原市)

○機械設備工事請負契約
〔契約金額〕
3億423万6千円
〔契約の相手方〕
エルゴテック(株)
東北支店 (仙台市)

〔契約金額〕
1億7064万円
〔契約の相手方〕
(株)日立プラントサービス
ス東北支店 (仙台市)

陳情 (掲載した陳情書などは、議員全員に配布し、紹介しました)

件名	請願又は陳情者
人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情書	在日本大韓国民団宮城県地方本部 団長 田 炳 樽
地方教育行政法の改正にともなう教育委員会制度改革に関する陳情書	民主教育をすすめる宮城の会 代表者 太 田 直 道

東日本大震災により多大な被害を受けた被保険者が、被災前の生活を取り戻すには、いまだ時間が必要な状況にある。よって、後期高齢者の保険料の軽減特例措置を、平成29年度以降も現状どおり継続されたい。

2月定例議会での審議結果 (意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																									
		沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	濁 沼 一 孝	菅 原 勇 喜	高 橋 涉	佐 藤 勇	佐 藤 久 義	菅 原 久 男	阿 部 貞 光	鹿 野 芳 幸	瀨 戸 健 治 郎	三 塚 東	佐 藤 千 昭	三 浦 善 浩	佐 藤 悟	佐 々 木 嘉 郎	小 岩 孝 一	高 橋 勝 男	佐 藤 文 男	高 橋 義 雄	相 馬 勝 義	佐 々 木 脩	小 野 久 一	五十嵐 勇	石 川 正 運
介護保険条例の一部改正	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	反	賛	一
簡易水道事業等給水条例の一部改正、水道事業給水条例の一部改正	可決	反	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	反	賛	一
平成27年度一般会計予算	原案	可決	反	反	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	反	一
	修正案	否決	賛	賛	賛	反	賛	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	反	反	反	賛	一
平成27年度介護保険特別会計予算	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
平成27年度簡易水道事業特別会計予算、水道事業会計予算	可決	反	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
政党助成金制度の廃止を求める意見書	否決	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	反	反	反	賛	反	一
(仮称) 栗原市スポーツパーク計画に関する調査特別委員会の設置	可決	反	反	反	賛	反	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一

※1 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「◎」⇒欠席、「-」⇒議長のため表決に加わらない

討論

本会議で議題となった次の7議案については、賛成または反対の立場で、それぞれ議員が意見を表明しました。

採決の結果は、8割の『2月定例議会での審査結果』のとおりです。

介護保険条例の一部改正

反対 佐藤 悟 議員

介護保険料は、基準額で月額5960円(15・5割増)と大幅引き上げとなる。国は、給付費の負担割合の抜本的改正を、市は保険料の軽減・激変緩和策を行うべきである。消費税増税・年金受給額の減少など、市民生活は厳しく、負担増は求められない。反対する。

賛成 小岩 孝一 議員

保険料の基準額が月額5960円で、前期より800円の増になる。要介護認定者の推移からサービスマリユーザーが増加し、給付費は益々

増加の見込であり、保険料増の状況にある。また、低所得者層の保険料軽減のための所得段階細分化や公費投入の制度も導入されていることから、賛成する。

簡易水道事業等給水条例の一部改正

反対 佐藤 文男 議員

市民は消費税増税や社会保障費の負担が増え、米価が大暴落し、暮らしが大変な時だ。水道事業は独立採算制を基本とするが、市民全体にかかわるものだ。値上げを抑えるため、一般会計から繰り入れすべき。また、漏水対策や有収率の向上に努めるべきだ。

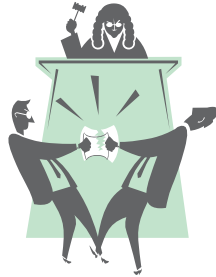
賛成 相馬 勝義 議員

これまで水道メーターの隔月検針の実施など、経費削減に努めてきたが、水需要の減少や震災の影響もあって、厳しい経営状況が続いている。よって、今回の料金改定はやむを得ない。さらなる経営の合理化を図り、安全で安心な飲料水

の供給を期待し、賛成する。

平成27年度一般会計予算

一般会計予算については、佐々木幸一議員ほか3名から、(仮称)スポーツパーク基本構想策定委託料の2千万円を減額する修正案(※解説)が提出され、修正案賛成者と原案賛成者とで討論が行われました。



修正案 五十嵐 勇 議員

ホッケー振興、国際交流で平成25年・26年に築館・一迫両グラウンドを5億5千万円で整備済み。さらに、市民に浸透していないスポーツであるホッケーに特化した構想が必要か。既存の体育施設、閉校施設も検討すべき。今後、撤退もあると明言しているが、内部検討・

手順が不十分である。

修正案 沼倉 猛 議員

スポーツパークは、医学部誘致予定地にホッケー場や宿舎施設をつくるというもので、莫大な費用が予想されるのに、必要性や規模、事業費が不明で、結果次第で撤退もあるとしている。修正案は、この調査費2千万円を予算から削除するものであり、賛成する。

原案 相馬 勝義 議員

国の動きを的確に捉えるとともに、市税が伸び悩むなか、有利な過疎債や合併特例債を活用し、未活用遊休公用地の宅地分譲や子育て支援策の拡充、幼稚園の3年保育の実現など、地域間競争に負けないまちづくりができる予算であることから、市提案の予算原案に賛成する。

平成27年度介護保険特別会計予算

反対 菅原 勇喜 議員

第6期介護保険料は、月額15・5割、800円引き上

げて月額5960円となり、県内で上から7番目の高額となる。米価暴落、消費税引き上げで市民の暮らしが厳しいときだけに、95億円にもなる一般会計の財政調整基金から繰入れを行い、値上げしないよう求め、反対する。

賛成 佐々木嘉郎 議員

栗原市の高齢化率は36割になる。要介護認定者数も介護給付費も増加する。地域包括ケアシステムの構築や低所得者層の保険料軽減のための公費投入、介護保険料の所得段階区分の細分化など、介護保険制度維持のための施策が盛り込まれた内容であり、賛成だ。

平成27年度簡易水道事業特別会計予算、水道事業会計予算

反対 佐藤 文男 議員

二つの水道会計とも、13・9割引き上げる条例改正に基づくものだ。生活用水は市民全体にかかわること。一部の市民が受益を受けることではない。繰入金が増

額は合理的な根拠がある。一般会計から繰入を増額し、引き上げを抑制すべきだ。

賛成 濁沼 一孝 議員

給水人口の減少、景気の低迷、経済活動の変化で、水需要は年々減少し、簡易水道事業や水道事業の給水収益は、今後も増加が見込めない状況にある。こうした厳しい状況の中、経営の効率化を図り、安心・安全な水が供給されることに期待し、賛成する。

※解説

議案の修正とは

原案に対し、議員がその内容を削除や追加、減額などの変更を行うことを言います。

修正案の提出要件

議案の修正を行う場合は、修正案を文書として提出する必要がある。口頭では認められません。

また、本会議で条例や予算の修正動議をする場合は、議員定数の12分の1以上で提出しなければなりません。

交通安全指導員

70歳まで定年延長

総務常任委員会

2月定例議会において、本委員会には、すべての交通安全指導員の定年年齢を70歳まで引き上げる条例の一部改正や、地域おこし協力隊などの予算を減額する平成26年度一般会計補正予算など、9議案が付託されました。審査の結果、全議案とも、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

交通安全指導員

33人不足

Q 交通安全指導員の確保を主な理由として、すべての指導員の定年年齢を70歳まで引き上げるとしている

A のは、なぜか。
交通安全指導隊長11人で構成する会議のなかで、要望があった。

Q 現在の交通安全指導員数と、年齢構成はどうなっているのか。

A 交通安全指導員の定数は153人以内であるが、現在の指導員数は120人となっている。上限定数に対し33人不足している。また、年齢構成としては20歳から24歳までが2人、

29歳までが1人、34歳までが11人、39歳までが21人、44歳までが16人、49歳までが11人、54歳までが18人、59歳までが17人、64歳までが14人、それ以上が9人となっている。



平成27年 市交通安全指導隊出動式

Q 市の行事は、指導員だけで対応しきれっているのか。

A 大きい行事になると、指導員だけでは対応が難しいので、一般警備員とボランティアで運用している。

Q 交通安全指導員の健康状態の管理は、どうなっているのか。

A 交通安全指導員の体制は各地区に任せており、健康状態も各地区の指導隊で把握しているが、今後、対応を検討したい。

地域おこし協力隊

引き続き2人募集

Q ジオパークの地域おこし協力隊が3人の募集に対し、1人の採用となり、2人の分の予算を減額するということが、日本ジオパーク下回っている。その要因は何か。

A 本市は、上水道と簡易水道を合せると約1300キロの配水管を布設している。給水人口に対する配水管の延長が長く、都会と比べれば非効率であり、有収率は低くなる傾向にあると考える。

Q 消費税率の引き上げ、

Q 来年度からの改定では

A 本庁舎北側の車庫に可倒式の書棚を設置して、必要最低限の文書を保管する。また、本庁舎内の書庫もすべて可動式に改修する。

米価の下落で市民生活は大変である。水道料金は改定しないで、一般会計の繰り入れで対応してはどうか。

A 一般会計の繰り出しには繰出基準があり、平成27年度予算の基準外繰出として、高料金対策経費や石綿セメント管更新事業に対して措置されている。

水道料金

平均13・9割値上げを決定

産業建設常任委員会

2月定例議会において、本委員会には、水道事業、簡易水道事業の基本料金および従量料金の改正を盛り込んだ水道事業給水条例の一部改正など、9議案が付託されました。審査の結果、全議案とも、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

Q 財政収支シミュレーションによると、平成27年度以降の有収水量を、平成26年度対比で、年平均1・5割減少するとみているが、その根拠は。

A 水道料金の算定にあたり、平成20年度から11年間の収支見込みを示したものの

Q 本市の有収率は75・3割で、全国平均より13・5

である。平成20年度から25年度までは実績値、平成26年度は実績見込値で、平成27年度以降の3年間は、人口推計などから、有収水量のシミュレーションを行ったものである。

Q 消費税率の引き上げ、

Q 来年度からの改定では



なく、もっと以前からの、段階的な引き上げは検討しなかったのか。

A 平成20年度から25年度までの6年をかけて、料金の平準化の調整を行ってきたおり、料金の見直しを躊躇したのは、事実である。

旧栗駒町役場の跡地活用

落ち込んでいる。経費削減に努めてきたが、料金収入の減額を埋めるまでには至らなかった。

跡地活用

Q 今回、商店街等誘客施設整備事業における測量設計業務等委託料を減額しているが、平成27年度中に測

介護保険料を値上げ

制度維持に苦渋の決断

文教民生常任委員会

2月定例議会において、本委員会には、「保育料徴収条例」の制定や「介護保険条例」の一部改正などの条例議案11件、一般会計・特別会計補正予算などの予算議案6件、計17議案が付託されました。

審査の結果、全議案とも、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

Q 現在8階層の保育料徴収区分を、平成27年度から13階層に細分化することであるが、この場合、保育料が増額となるケースは発生するのか。

A 増額になるケースはない。保育料が増額しないように制度設計をしている。

Q 平成27年度から、幼稚園児も含めて、多子軽減が拡充されることになるが、その対象者数と影響額はどの程度か。

A 対象者は104人、影響額は1300万円程度と



一迫地区堰場ポンプ場

量設計業務から建設まで完了するのか。

A 平成27年度に実施設計を行い、その内容を検討委員会と協議しながら一本化し、建設工事を計上していきたい。

観光施設整備事業等 基金の用途

Q この基金の積立金として

試算している。

どうなる延長保育

Q 新制度では、保護者の就労状況によって、保育標準時間（7時30分～18時30分）と保育短時間（9時～17時）に認定区分されることになるが、延長保育料については具体的にどのようになるのか。

A 延長保育を行う場合、保育短時間でも保育標準時間と同額となるよう時間帯により利用料を定めており、



朝一番に登園する園児

料金の差額分を負担いただくという考え方である。

Q 親の就労状況は、大晦日まで働く職場も多いことから、保育時間の延長や、保育日数の増加は考えられないのか。

介護保険料の状況

Q 本市における改定後の介護保険料基準額5960円は、宮城県内で、どれくらいの位置づけになるのか。

A 1月26日現在の宮城県の調査結果では、県内の最高額が6700円で、栗原市は上から7番目となっている。

Q 介護保険料の滞納額はどれくらいか。

A 普通徴収分の滞納繰越額は、1月現在で2012

て約5億5千万円が計上されているが、想定される用途は何か。

A ハイルザーム栗駒、温湯山荘および延年閣などの経年劣化による大規模改修が想定される。また、細倉メインパークのリニューアル工事を計画していることから、当該金額を積み立てるものである。

一般会計 補正予算の内容

Q 放射能除染関係業務委託料で1億8千万円の減額補正となっているが、減額の理由は。

A 除去土壌の仮置場の場所が決定できなかったため、当初予定していた通学路などの除染も実施できなかったもので、仮置場の設置1億2400万円、通学路の除染2823万円が主なものである。

Q 史跡「伊治城跡整備基本構想」の策定見込みはいつ頃か。

A 当初、平成26年度に策定するものだったので、平成27年度には完了させたい。

一般質問

Q & A

2月定例議会では、会派の代表質問が5人、個人質問では13人の議員が登壇し、スポーツパーク計画基本構想策定事業、農業施策、介護保険制度などについて、論戦を展開しました。

代表質問とは、会派において施政方針や予算編成方針に対する質疑などをまとめ、代表者が質問をするものです。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

代表質問

新政くりはら

全戸にプレミアム商品券を くりでん軌道敷・学校跡地の活用は



佐々木 脩 議員

議員 国の支援を受けて発行されるプレミアム商品券は、お金のある人は何枚でも購入でき、その逆の人には恩恵が少ない。また、買えない人もいるかもしれないが、それらへの対応は。

市長 全戸で購入できるよう配慮するとともに、低所得者には、無償で商品券の

交付を検討している。
議員 プレミアム商品券は市内のスーパーやAコープなどでも使えるのか。
市長 各商工会加盟に限定した店舗で使えることを軸に、検討中である。

旧くりでん軌道敷の活用

議員 旧くりでん軌道敷の太陽光発電などへの活用は考えられないか。

市長 レールや枕木の撤去費用が膨大で、費用対効果も考えなければならない。

庁舎内で検討しているが、地元の皆さんの声も聴きながら進めたい。

閉校跡地の活用

議員 学校再編により閉校した小中学校の現状を問う。

市長 閉校となった小学校は16校、中学校は2校で、すでに旧花山中は介護施設に貸与、旧沢辺小は教育研究センターに、旧金成小は放課後児童クラブに転用、旧津久毛小は給食センター建設用地として活用する。旧宝来小と旧萩野第二小は一括売却として公募中、旧文字小は、貸付物件として公募を予定している。他の旧有賀や大岡、大目、畑岡、金田、長崎、姫松、栗駒、鳥矢崎、萩野の各小



廃業時そのままの軌道敷



一括売却公募中の旧萩野第二小学校

その他の質問事項

- ・汚染牧草の保管について
- ・銘柄牛の統合と支援策は



菅原 久男 議員

代表質問
政策フォーラム

地方創生事業 慎重かつ果敢な推進を



栗原創生の夢を担うスポーツパーク候補地・下宮野

議員 なせ今、スポーツパーク構想か。場所はどこか。

市長 2020年の夏季、東京オリンピックの開催が決定し、スポーツに対する関心が高まっている。ホッケー場や武道館的な体育館、合宿所など一体的な施設整備の検討を行い、市の地方創生の政策の一つにしたい。スポーツパークの予定地は、築館下宮野地内が最適地と考えている。

議員 来年度、観光案内板は、どこに設置するのか。

市長 「いわかがみ平」や

「世界谷地」に設置する予定である。看板では「登山道」や「花こよみ」のほか、市内全域の魅力的な観光スポットも標示する。

議員 国民健康保険制度や介護保険制度に対する市長の考えを問う。

市長 国保制度は、加入者の高齢化や低所得者を多く抱えるという構造的な課題があり、国保財政をめぐる状況は極めて厳しい。国の支援制度改正を注視し、安定的な財政運営に努める。介護保険制度も、高齢化の進行や厳しい財政状況が続くと見込まれるが、高齢者が安心して暮らせるよう安定的財政運営に努める。

議員 市内企業の人材確保のためには、東北職業能力開発大学校との連携が必要と思うが、市長の考えは。

市長 現在、市内企業対象の技術力向上や品質改善のための企業内研修など、人材育成事業を実施している。今後は、宮城県産業技術総合センターや岩手県南技術研究センター、一関高専とも連携し、これまで以上に企業活動の活性化に向けた支援を行っていく。

代表質問

日本共産党
栗原市議団



沼倉 猛 議員

栗原市の農業を どう発展させるか



「農業を守れ!」と、消費者との田植え交流会

議員 農業は、どこの国においても、その国の気候・風土・地形に合わせて発展してきた。日本は少しずつみんなという家族農業が発展してきた。しかし、国は家族農業を解体して、農業に競争原理を導入、「強い農業づくり」を進める施策で全農地の8割を集約、企業参入も含めた大規模農業を育成し、これら団体だけで日本の農業をやるという方針である。栗原市も国の政策に従って農地の集約を進め、農業の大規模化を目指す政策を掲げている。これは山間地の一層の疲弊を意味し、栗原の農村人口のさらなる減少で、農業と

議員 地方教育行政法の改正により、市長が教育に関する権限が強くなったが、教育の中立性をどう守っていくのか。また、学校統合に反対している地域もあるが、地域住民の意思を尊重すべきではないか。

教育長 教育大綱は、市長と教育委員会の合意のもとに策定されるもので、合意が整わない事項は記載されないものと認識している。学校の再編は、今後も、保護者および地域の合意を前提として進めていく。

教育政策について

地域衰退につながると思うが、いかに考えているか。

市長 家族農業や小規模農業は、食糧確保や環境保全の面で大事だが、市の基幹産業として農業を振興する上で、国の施策である「新たな農業・農村政策」を着実に推進していく。

般

質

問

代表質問

清流会

地方創生政策に伴う 企業立地は



議員 勝義 かつよし
相馬 そうま

議員 企業誘致の問い合わせは何件くらいあるのか。

市長 1月末現在で、14社から19件の問い合わせがある。恵まれた高速交通体系や、優遇策をアピールしながら、積極的な企業誘致活動を行っていききたい。



ガイドによるジオパーク教育

ジオパーク教育

について

議員 小・中学校のジオパーク教育の実績はいかに。

市長 栗駒山麓ジオパーク推進協議会を設置し、官民一体となり事業を推進。地元の学校を拠点に、各小・中学校が体験、教育活

力強化を図ってはどうか。

市長 金成工業団地は、企業進出の様々な形態に対応するため、売却を基本として、賃貸の相談にも応じている。

動を積極的に展開している。

介護保険制度改正の対策

議員 低所得者の介護保険料軽減策が縮小され、市への影響はどうなるのか。

市長 軽減対象者数は7037人から3866人に減少、軽減総額も年間8933万円から1372万円と、7561万円が縮小される。一人あたりの軽減額では、年894円となる。

栗原の未来を明るく

議員 以前、清流会が取り上げた「市独自の教育訓」策定に向けた研究経過は。

教育長 「青少年のための栗原市民会議」で、平成27年度中に、現代版栗原市教育訓の策定を目指している。教育委員会では市民会議などと連携を深め、その策定に向けて働きかけていく。

介護施設 入所待機者の解消を

代表質問

民主党
栗原市議団



議員 悟 さとる
佐藤 さとう



建設が進む民間の特別養護老人ホーム（若柳川北）

議員 介護老人施設などの入所待機者は何人か。待機者の解消に向け、施設整備を急ぐべきでないか。

市長 現在の入所希望者数は351人であるが、介護事業計画の5期と6期で施設整備を進め、平成28年度までに、210人の待機者が解消される見込みである。
議員 介護保険料は、標準額で5960円（8000円、15・5割増）と大幅な引き上げとなる。軽減・激変緩和策が必要ではないか。

市長 サービス利用者数の増加、65歳以上の負担割合の22割への見直しにより改定したもので、被保険者間の公平性の確保、健全な財政規律の保持の観点から、市独自で軽減はできない。
議員 子ども・子育て支援事業の拡充で、待機児童の解消はどう進むのか。

市長 平成27年度参入予定は、小規模保育事業で12人、事業所内保育事業が定員9人で開所予定である。

議員 小学6年生まで対象となる放課後児童クラブの施設の拡充・指導員の配置、安全確保などは万全か。

教育長 一迫や若柳、栗駒は整備済みである。指導員は国の基準により配置し、児童の安全を確保する。

議員 「中・高一貫校」について、市の取り組み経過と審議内容などは、どうなっているのか。

教育長 栗駒中学校と岩ヶ崎高等学校による「連携型中高一貫教育校」の創設を計画している。早期に創設されるよう、県教育委員会と協議を進めていく。

子育て支援施設の整備について



佐藤 勇議員

議員 若柳地区においても、子育て支援施設のあり方を検討し、環境の充実に努める

市長 幼保一体化施設の整備や保育所の待機児童解消のための施設の充実、幼稚園の再編など、安心して子どもを産み育てる環境整備や、すべての子どもたちが健やかに成長できるまちづくりを推進してきた。

議員 若柳地区においては、子育て支援施設のあり方を検討し、環境の充実に努める

議員 市長は、これまで行ってきた幼保一体化施設の整備など、子育て支援の充実について、どのような見解を持っているか。

議員 若柳地区では、工業団地の整備や若者向け宅地の分譲が行われている。定住を促進するために、子

議員 若柳地区では、工業団地の整備や若者向け宅地の分譲が行われている。定住を促進するために、子

議員 若柳地区では、工業団地の整備や若者向け宅地の分譲が行われている。定住を促進するために、子

議員 若柳地区では、工業団地の整備や若者向け宅地の分譲が行われている。定住を促進するために、子

議員 今後の学校の実態、児童の推移を見極めながら、検討したい。

議員 学校統合で空き校舎となった建築年次の新しい建物を、放課後児童クラブなどとして、有効活用すべきでないか。

議員 学校統合で空き校舎となった建築年次の新しい建物を、放課後児童クラブなどとして、有効活用すべきでないか。

議員 学校統合で空き校舎となった建築年次の新しい建物を、放課後児童クラブなどとして、有効活用すべきでないか。



オープンした築館幼稚園

多面的機能 支払制度の 柔軟対応を



阿部 貞光 議員

議員 平成27年度から、多面的機能支払は法律に基づいて実施されるが、状況はどうか。また、課題と新規採択について伺う。

市長 5年以上の継続組織数は93、5年未満の継続組織数は18、新たな組織数は24組織となっている。主な活動は、生き物調査と植栽活動を合わせて行う「農村環境保全活動」や、農業者などが施設の補修を行う「直営施工」などである。

議員 平成27年度からの新規採択が可能のため、説明会などを開催して推進する。

議員 子ども・子育て支援新制度による保護者、事業者、市におけるメリットとデメリット。幼稚園授業料はどうか伺う。

市長 保護者および事業者のメリットは、職員配置などの基準が設定されて保育の質が向上する。また、新制度で給付対象となる施設の保育料が、公立保育所と

市長 保護者および事業者のメリットは、職員配置などの基準が設定されて保育の質が向上する。また、新制度で給付対象となる施設の保育料が、公立保育所と

市長 保護者および事業者のメリットは、職員配置などの基準が設定されて保育の質が向上する。また、新制度で給付対象となる施設の保育料が、公立保育所と

市長 保護者および事業者のメリットは、職員配置などの基準が設定されて保育の質が向上する。また、新制度で給付対象となる施設の保育料が、公立保育所と



ため池堤体の草刈作業を行う地域の皆さん

同額になるため、保護者が保育所や小規模保育所の入所を希望する際、選択や利用がしやすくなる。

市のメリットは、民間の事業者が参入しやすくなるため、保育所の待機児童が減少すると考えられる。

デメリットは、事業者が市条例で定める条件整備や事業運営を行う必要があることがあげられる。

また、平成27年度の幼稚園授業料は、非課税世帯は3000円、その他は3500円となる。

各課連携で
手続きの簡素化を



高橋 勝男 議員

議員 あったかトイレ整備事業のうち、地区集会所の今年度の申請状況と平成27年度の計画は。

市長 平成26年度は35件、平成27年度は38件を計画している。

議員 今回の事業主体は、個人ではなく自治会である。自治会長の印鑑証明書は不要ではないか。また、補助金交付後でないと、市への分担金や業者への支払いは無理。その対応策は。

市長 印鑑証明書は、関係課と調整して改善していく。

分担金や業者への支払いについては、事前に一括で補助金を受けることができる制度があるので、今後、通知などで周知徹底を図る。

栗原の牛激減、貸付制度の見直しを

議員 平成25年度と平成26年度を比較すると、繁殖農家は96件、頭数で1423頭が減少している。貸付事業の実績は。

市長 高齢者等牛飼奨励対策事業は、平成23年度から25年度の3年間で54頭。

一方、優良家畜導入資金貸付事業は、同じく3年間で17頭となっており、畜産振興に向け、今後も有効活用されるよう周知していく。

議員 高齢者等牛飼奨励対策事業の貸付候補者の選定基準の考え方は。

市長 1頭目の貸付や、飼養頭数4頭以内の小規模な方を優先し、家族の協力や返済能力を勘案して貸付けを決めている。基金の範囲内で増頭は可能である。

その他の質問

①臨時職員などの待遇改善



あったかトイレ整備事業が進む集会施設

②汚染牧草の処理計画は

③農家所得の向上施策は

地域づくりは
人づくりから



三塚 東 議員

議員 これからの「まちづくり」は、将来性に富む若い想像力が地域づくりに重要である。市政に若い世代の意見を反映させるため、仮称「若者議会」を設置する考えはないか。

市長 若い世代の意見を市政に反映させることは、市の総合計画に掲げる「市民が創るくらしたい栗原」につながる。

平成29年度から始まる第2次の総合計画を策定するため、昨年12月に25人の審議会委員を任命した。30代

と40代は24割、女性は36割の割合となっている。

今後も、若者や女性を積極的に任用して、若い世代の意見を反映させたい。

障害のある人への雇用支援は十分か

議員 宮城労働局がまとめた県内の障害者の雇用率は、平成26年6月時点で1・74割と全国平均の1・82割を下回り、全国の都道府県の中で最下位である。

そこで、市内の雇用率と、身体や知的障害者の雇用環



「まちづくり」を語る若者たち

境整備に対する企業や事業所などへの助成、また、障害のある人に対する支援はどうなっているのか。

市長 市内の障害者雇用率は1・61割で、障害のある人を雇用した企業などへの助成はない。しかし、障害のある人を雇用した場合も対象となる奨励金として、新規学卒者を雇用した事業者に対する「雇用拡大奨励金」や「雇用促進奨励金」の制度がある。

今後も国の機関と連携し、雇用の充実に努めていく。

再考すべし
スポーツパーク
構想



佐藤 範男 議員

議員 スポーツパーク構想は、県の宮城大学医学部キャンパス予定地と側聞するが、検討内容に拙速な面はなかったか。経緯を問う。

市長 地域活性化の一策で、ホッケーによるスポーツのまちづくりを考えていた。東京オリンピックの開催決定に伴い、選手団の受け入れと合宿所などの整備に、国の地方創生を踏まえ、スポーツパーク基本構想の策定が必要と判断した。

議員 この構想については、議会に対し事前説明がなかつ

た。二元代表制の精神に基づき、議会と情報を共有し、議論すべきであった。

市長 事前に説明すべきであったが、既に一般質問の通告が出ており、議場での回答で説明することにした。

議員 ホッケー競技は、決してメジャーなスポーツではない。スポーツによる活性化戦略は解るが、構想実現のため、体育協会を始め、多くの市民の理解と支援が不可欠であるが…。

市長 ホッケー競技は、25年前のインターハイからス

タートし、みやぎ国体などの全国大会を経て、定着していると考えている。

議員 東京オリンピックまでは、行政主導で公費を投入しても、その後の施設管理はどうなるのか。公費投入の継続は、認められない。

市長 この構想を、多角的に検討するための基本設計である。基本設計ができれば、この構想の核の部分をどうするかや、将来の管理運営面などを含め、関係機関と協議し、市民の理解を得られるよう説明する。



構想予定地の築館下宮野地内

どうする
空き家対策？



三浦 善浩 議員

議員 ①「危険な空き家」の実態調査の結果は。②空き家対策条例の制定に向けた検討結果は。③昨年11月に、空き家対策特措法が成立した。今後、「特定空き家等」に指定された住宅は税の優遇措置がなくなるが、その影響は。

市長 ①空き家件数1876戸のうち886戸を対象に現況調査を実施し、1月末現在で567戸を調査した結果、危険な家屋332戸、非常に危険な家屋80戸などとなっている。

②空き家対策特措法による市の対応を確認し、空き家条例が必要かどうかを含め、検討していく。

③固定資産税が増加することによって、「特定空き家等」の減少が見込まれる。

議員 イクメン、イクメン、家事メンが働きやすい労働環境の構築は、女性が生き生きと働ける社会へと繋がっていく。市長に『イクボス宣言』をしていただき、父

ワーク・ライフ・
バランスの実現を！



対策が待たれる「空き家」

親たちの子育て、地域参加を促進するためのリーダー

シップを發揮して欲しいと思うが、どうか。

市長 今後も男女を問わず、私も先頭に立って、職員の育児支援とワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。

栗原発の地方創生を！

議員 栗原市としても、商品券の発行には是非取り組むべきと考えるがどうか。

市長 市内の消費喚起と市民生活を支援するため、プレミアム付き商品券を発行する方向で検討している。

7つの成長戦略の 中間成果を問う



高橋 たくはし
渉 議員

議員 7つの成長戦略が実施されてから2年が経過したが、中間における成果についての評価は。

市長 各戦略において着実に成果が現れている。特に観光客の誘致では、平成26年の観光客入込数を154万人と見込んでいる。

議員 テレビコマースは、効果があるのか。

市長 観光客の誘客事業の柱になるのがテレビコマースであり、県内民放4局で放映し、約3千万円を支出している。大変評判が

議員 地域審議会の今後は
地域審議会は、平成

よく、着実に成果が現れており、今後は商店街などを含めた地域経済への波及効果が高まるよう、情報発信を継続する。

議員 米価下落による市の経済への影響が懸念されるが、その対応は。

市長 全体的には雇用の改善が続いており、緩やかな回復基調に乗っているものと認識している。

26年度で終了とのことであるが、今後も地域審議会を継続すべきではないか。

市長 これまで、各地域審議会の意見や提言を踏まえ、市政運営に反映してきた。今後は、平成29年度からスタートする第2次総合計画の策定にあたり、学識経験者や地区代表の市民など25人を総合計画審議会の委員に任命したので、この審議会の意見を伺いながら、市民の声を行政に反映する仕組みを検討していく。



市民の声を行政へ「地域審議会」

スポーツパーク 計画基本構想に ついて



佐々木嘉郎 議員

議員 (仮称)栗原市スポーツパーク計画基本構想策定事業の内容は。

市長 「ホッケーのまち栗原」を定着させる。ホッケー場や武道館的な体育館、合宿所など一体的な施設整備の検討を行い、2020年の東京オリンピックに出場する海外選手団のキャンプ地の誘致を進める。他のスポーツ大会も誘致し、地域活性化につなげたい。

議員 ホッケー場は、どこに建設するのか。

市長 築館下宮野地内の宮

城大学医学部栗原キャンパス予定地が最適地と考える。

議員 合宿施設を考えているようだが、どのようなものか。

市長 施設利用者数ほどの程度の見込になるか、施設の規模はどのくらい必要かなど、関係機関の意見も伺い、検討していく。

議員 「ホッケーのまち栗原」に向け、ホッケー競技の普及促進、小学校への競技用具配付、競技指導とあるが、どの小学校へ配付し、競技指導は誰が行うのか。



ホッケー場建設が予定されている築館下宮野地内

教育長 これまで取り組んでいる築館や宮野、玉沢、一迫の各小学校と、新たに1校を選定し、用具を配付する。指導者は、宮城県および栗原市ホッケー協会と協議し、学校に派遣する。教員に対して研修会などを開催する。

議員 「高円宮杯ホッケー日本リーグ」の今後の予定はどうなっているか。

教育長 平成27年は、女子日本リーグの10チームが参戦し、栗原市で2日間予定されている。

(仮称)
スポーツパーク構想
計画と今後の
取り組みは



佐々木幸一 議員

市長 (仮称) 栗原市スポーツパーク構想は、東京オリンピック開催が決定したときから、ホッケー競技選手の合宿や他のスポーツ大会を誘致し、地方創生政策と

議員 新医学部用地に、2020年の東京五輪のホッケー競技海外選手団の事前合宿誘致を目指し、市総合計画になかった(仮称)栗原市スポーツパーク構想が、議会で説明もなくマスコミに発表されたので、事業を計画した経緯と、今後の取り組みについて伺う。

議員 市民はアベノミクスが実感できない中、昨年は消費税の引き上げや米価の大幅な下落など、厳しい環境の中で生活をしている。水道・簡易水道料金を一

水道料金改定
激変緩和策を

して交流人口の拡大を図り、地域活性化につながると考え、庁議で総合計画実施計画を協議・決定し、一般会計予算に計上した。

市長 ここは最大限の行財政改革を進め、低減措置をとりながら水道料金の改定を行い、安定的な水道事業経営を進めたい。

議員 現在の社会情勢を考えると、激変緩和措置をとるのが政治ではないか。



栗原市スポーツパークと水道料金値上げの掲載記事

揚水機場維持
管理補助金制度
の存続を



小野 久一 議員

議員 関係水利組合への通知によると、平成26年度以降、補助金を徐々に引き下げて、平成28年度で廃止するというが、なぜか。土地改良区費のほかに、電気料金やポンプの維持管理費に多額の費用を要している。市の中山間地の農業を守り、耕作放棄地を増やさないためにも必要な制度であり、補助金を元に戻し、存続すべきではないか。

市長 平成20年度に全地区を対象とした「栗原市農業用水揚水機場維持管理補助金要綱」を新たに制定した。その後、2度の震災により農家経営が逼迫しているとの判断から2年間延長した。また、米の直接支払い交付金をはじめとする大きな農政改革が動き出したため、その対応として、平成28年度までの3年間、さらなる延長をした。平成25年7月に関係団体にチラシを配布し、平成28年度までの運用を知らせたところであり、廃止を前提に摺り合わせをしたものではない。

放射性廃棄物
処理方法の再検討を



出番を待つ揚水機場 (栗駒泉沢水利組合)

議員 指定廃棄物最終処分場をめぐる、茨城県の市町村長会議が開かれ、現在行

なっている14市町での分散保管の継続を含めて検討すると決め、小里環境副大臣はその意見を尊重するとした。宮城県においても、一か所に集中するという方針を見直す時期ではないか。

市長 国が分散保管を認めるのであれば、その考えを確認するためにも、市町村長会議で議論する必要があると考える。

その他の質問
幼稚園教育のあり方について、幼児一体施設、一元化などを質した。

(仮称)栗原市
スポーツパーク計画
はどこで検討したか



菅原 勇喜 議員

議員 (仮称)栗原市スポーツパーク計画基本構想策定事業2千万円は、新聞報道によれば、民有地20畝を取得し造成、ホッケー場、合宿所、トレーニングルーム付きの体育館の整備を検討するとある。これまでどの部署でどう検討されてきたのか、また一切の建設総額はいくらとなるのか。

市長 ホッケーによるスポーツを通じたまちづくりを考えていた。ホッケーキャンプ地の誘致や、他のスポーツ大会も誘致し、地域活性化

化につなげていきたい。
2月2日の庁議で、総合計画実施計画を協議、決定し、当初予算に計上した。建設総額は、構想を策定する中で算出していく。

総務部長 7月に担当者の説明会、10月に市長と各部署の意見交換会、11月に次長クラスの調整会議を2度行い、11月26日臨時庁議で実施計画の協議、12月1日に実施計画案の協議、1月20日過ぎに予算書の入稿、最終決定は2月2日という流れであった。

教育長 ホッケー場や合宿所建設は前から話があるが、単独ではなく、スポーツパークとして最終決定した。

企画部長 7月に各課担当者に次年度総合計画の説明、10月に各課から個票提出、11月から次長級、部局長級の調整会議後、庁議を経て決定という流れである。

議員 「想定外の費用がかかるときは撤退する」というのが、その額はいくらか。

市長 いくらとは言えないが、常識で考えている数字を超える場合にあっては、



医学部予定地が、今度はスポーツパーク？

撤収せざるを得ないときもあるかもしれない。

改正介護保険で
利用者は
どうなる



佐藤 文男 議員

議員 国は、介護保険制度の介護サービス提供業者に支払う介護報酬を2.7%減額し、特別養護老人ホームの基本報酬も6%と大幅に引き下げる。

一方で、介護職員の処遇改善加算は1万2千円の賃上げになると言われているが、事業所に対する基本報酬の引き下げで、働く方々にしわ寄せが出るのではと危惧され、介護保険制度が大きく変わろうとしている。そこで以下の点はどうか。

① 特別養護老人ホームへ

の入所は、原則、要介護3以上に限定されたが、要介護1、2の方も特例で入所できるとされた。どのような方が入所できるのか。特例入所の判断に際し、行政の関わりはどうか。

② 要支援1、2の方々を対象にした総合事業への移行が、本年4月からできないのは、何が問題なのか。

③ 介護報酬の引き下げにより、サービス提供施設や利用者にも、どのような影響が予想されるか。

市長 ① 新規入所の特例



花山地区にオープンした特別養護老人ホーム

は、知的障害や精神障害を伴い、安定した生活ができない方、家族の虐待により心身の安全確保が必要な方、認知症高齢者で常時見守りが必要な方などである。

② 地域の実情に応じたサービスの基準、単価、利用料などの設定、事業者の指定、事業内容の周知などの準備が必要のため、平成29年4月までに実施する。

③ 介護職員の処遇改善で人材が確保されるとともに、質の高いサービスの提供が促進されるものと思う。

議会報告会

報告書を提出

議会報告会運営調査特別委員会

議会報告会は、平成24年度から開催しているが、いずれの年度も、参加者数は200名に届かず、参加状況だけをみると、低調な感があることは否めません。現下の社会経済情勢の変化や、市民ニーズの高度化が進むなか、議会や市政に対する要望・提言などが、多様化していることを、把握することができました。二元代表制の一翼を担う議会においては、さらなる議会活動や委員会活動の活性化が求められています。

議会報告会は、市民から身近な意見を聴くことができる貴重な機会であることから、今後は、市政懇談会とのすみ分けやテーマの設定など、運営方法のさらなる改善が必要です。さらに、議会報告会を契機とした政策形成サイクルの構築をめざし、議員間討議を活性化させ、政策立案や政策提言につながるよう、議会の機能を最大限に発揮していくことが、使命と考えます。

将来を見据えた
病院経営を



瀬戸健治郎 議員

議員 退任された小泉病院事業管理者には、栗原市の医療発展に尽力頂き、心から感謝する。

平成27年度の病院経営は2億8千万円の赤字予算となっていて、病床利用率や通院患者数が大幅に減っており、大変厳しい状況にある。市長はどのように導いていくのか。

市長 4月から病院事業管理者に鈴木氏を迎え、東北大学からは応援を継続する旨の約束を得ている。新たな機能を持つ病棟な

ども視野に入れ、時代の波を的確に捉えた医療を推進する。また、中核病院である中央病院は、診療利益が出ない部分も運営しなければならぬ役割があり、厳しい財政運営になるのは仕方がないと思っている。

破格待遇のホッケー

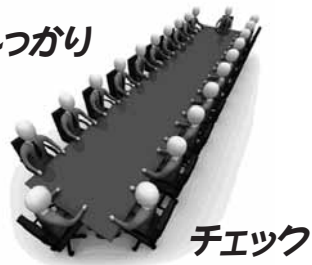
議員 ホッケーに関しては、一迫や築館のホッケー場の芝の張り替えなど、多額の経費をかけて改修をした。大会運営でも大きな助成を

スポーツパーク基本構想
事業内容などを調査

(仮称)栗原市スポーツパーク
計画に関する調査特別委員会

市は、平成27年度の新規事業として(仮称)栗原市スポーツパーク基本構想の策定を計画しています。このため市議会では、スポーツパークの事業内容、

しつかり



チェック

施設整備に係る費用対効果や課題など、当該構想の実現性について調査するため、3月5日に「(仮称)栗原市スポーツパーク計画に関する調査特別委員会」を設置しました。この特別委員会は、議長を除く議員25人で構成し、委員長には佐藤千昭議員、副委員長には小岩孝一議員を選任しました。調査期限は、特に期間を定めず、調査が終了するまでとしています。



市民に信頼される病院をめざして

しており、他の競技団体と比べて破格の待遇である。

このスポーツパーク構想は、各競技団体の意見を十分聞

かなければ、決してうまく行くものではないと思う。また、閉校した学校跡地の利用など、他との整合性も忘れてはいけませんが、予定地としてくりこま高原駅周辺は考えなかったのか。
市長 体育協会や各団体の皆様にスポーツパーク構想を丁寧に説明し、ご指導を頂くよう努力していく。また、くりこま高原駅周辺は、本市にとって大切な場所と認識しており、都市計画に入れて、しっかりと対応していく。

栗原を大切に

数年前、東京で同級会が開催され、友と久しぶりに酒を酌み交わし、昔話に花が咲いた。後ろ髪をひかれる思いで友に別れを告げ、上野駅に着いたが、出発時刻まで間があったため、駅構内の食堂に入った。店内には私以外の客の姿はなかった。飲み物と食事を注文した。店員が「お酌をしますか」と尋ねてきたので、私はとっさに方言で「イガスちゃ」と答えた。店員は、嬉しそうな顔で「懐かしい言葉ですね。宮城県の方ですか」と問われた。聞けば、栗原出身の店員でした。互いに栗原の話題になり、有意義な時間を過ごせた。

列車の中で、店内での会話を思い出し、栗原の自然環境の良さ、伊豆野堰開発による美田、歴史がある旧家を後世に残すなど、故郷を離れ、栗原を想う皆さんが、終の住み処にと、再び栗原に戻ってこられるような、そんな栗原市になるよう私も勧めていきたい。



あつし 敦 さん
おいはら 及原 (志波姫)

私もひとこと

思いを紡いで



あべ さちこ 阿部 幸子さん
(花 山)

花山に移住し、間もなく4年目に入ろうとしています。三女の誕生や長女の小学校入学、そして、この春からは二女が小学校に入学するなど、充実した子育てを満喫しています。独身の時は子どもが多い家庭に憧れ、ちょうど当時住んでいた東京では現実的ではなく、結婚を機に仙台へ、そして、東日本大震災を契機に里山での暮らしを決意し、単身赴任の夫が待つ花山に移り住んだのです。

私が思い描いていた理想郷が、そのまま実現したかのような大地、花山。子どもたちのびのびと、日々健やかに成長する姿は、まるで地域そのものが大きな保育園のようです。私は、栗原での子育てが素晴らしいものであるかを、移住を考えている方や、これから母親になるであろう学生の皆さんにお伝えし、地域住民として母親の楽しさ、生きがい、役割を伝えていけたらと願っています。

あとがき

この「市議会だより」が皆様に届く頃には、農家の皆さんは春の農作業に忙しく働いていることでしょうか。一杯働いたことが報われ「食料と農業が大事にされる政治にしなければ」との思いを強くしています。

さて、2月議会は平成27年度当初予算の審議で活発な議論がされました。医学部の予定地だった場所に、突然とスポーツパーク構想が2千万円の測量設計委託料で提案されました。その削除の修正案が提出されましたが否決され、特別委員会を設置し調査をしていくことになりました。

このような議論がされている議会を、是非、傍聴していただきたいと思えます。

小野 久一

広報編集調査特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 佐々木 脩 |
| 副委員長 | 佐藤 範男 |
| 委員 | 菅原 勇喜 |
| 委員 | 高橋 渉 |
| 委員 | 菅原 久男 |
| 委員 | 藤原 昭 |
| 委員 | 佐藤 千悟 |
| 委員 | 高橋 悟 |
| 委員 | 小野 久一 |
| 議長 | 石川 正運 |